

書評

井上周八著 『日本資本主義の米価問題』

亜紀書房、一九六八年十二月（A五版、四十三〇六ページ）

白 川

清

一 本書の意義―時宜に適した好著

ここ数年にわたって世論を沸かせてきた日本の米問題も、食糧管理制度を維持せよという労働者や農民の要求にもかかわらず、政府は改訂に大きく踏み切ってしまった。すなわち最近の新聞によると、一九六九年度国家予算の大蔵省原案では、生産者米価と消費者米価を前年通りに据おきとし、商品化される米は全量国家買上げでなく約一七〇万トンを自主流通米とし、米の作付転換を進めるため一〇アール当り二万円、全国で一万一ヘクタールに対して合計二〇億円の米作転換奨励金を計上している。このうち最も重要なのは自主流通米制度であるが、これは従来

の国が一手に生産者から買入れて消費者に売り渡す、という食

糧管理制度の根幹を崩してしまったといわざるをえない。

その意味で日本の米・食糧制度をめぐる攻防戦は、関ヶ原合戦の段階を終ったとさえいえるが、これは政府が広範な農民と労働者の要求ではなく、独占資本を中心とする総資本の要求を実現すべく一歩を踏み出したことである。本書はまず第一に、なぜこのような結果にならざるをえなかったのか、総資本が現行の食糧管理制度を改廃しようとする熱望した根拠はどこにあるのか、これに対して農民が維持を主張した理由は何か、需要者としての労働者は一見供給者たる農民と利害が対立する関係にあるにかかわらず、その改廃に反対した理由は何であるのかを教えてくれる。だから本書は現在の重要問題たる食糧制度を理解するうえで好著であり、さらに現在の日本資本主義における階

級対立の關係を把握するためにも重要である。

さて第二に本書は、わが国の米穀政策とくに一九四二年二月の「食糧管理法」から今日までを、概括的ではあるが系統的に取り扱っているという点で、まことに時宜をえたものである。日本における恒久的な米穀政策は一九二一年四月の「米穀法」にはじまり、三年に補強せられてのち三三年一月の「米穀統制法」で抜本的改正がなされた。本書でもこの間の事情は、第二部のⅡでその経過を扱っているが、この二法律下における米穀政策についてはきわめて多くの研究書が刊行されている。また「食糧管理法」の時代についても、ほぼ一九五五年までについては松田延一『日本食糧政策史の研究』（五一年）、市原政治『主要食糧の価格政策史』（四八年）、全五巻におよぶ『食糧管理史』（五五―五七年）、等々大部のものが刊行されている（以上の主要文献については『食管制度―構造と機能―』御茶の水書房六八年刊 二七三―五頁を参照）。

けれどもこれらは、主として食管制度の変化を忠実に追ひ、その機構や政策価格体系を解説するというもので、日本資本主義の全構造のなかで食糧管理制度を位置づけようとするものではない。日本資本主義と食管問題、あるいは経済発展と食管問題という研究書は比較的少く、裕正夫『米価問題』（五八年）、大森真一郎『米価政策史』（六〇年）、大島清編『景気変動と農業』（六五年）、『食管制度―構造と機能―』（六八年）等が代表的なもので、とくに最近のものとしては雑誌論文しかみられない。

い。そこで本書をみると、まず「食糧管理法」のもとの米穀政策を、政策価格算定方式に重点をおきながら、第二部で五段階に分けて最近まで扱っている。しかも第一部では、第一のべた食管制度をめぐる資本・賃労働、小生産農民の關係を、最近の食管制度改正論とくに米価論議を中心にして解明している。それゆえこの書の第一部と第二部を統一して理解すれば、日本資本主義の米穀問題が明らかにになるのであり、その意味で時宜をえた好著だと思われる。

二 本書の内容

このように本書は二部から成っているが、この書評を本書に對する入門的解説にするために、政策価格決定方式を中心とする食管制度の歴史的变化の方から内容を要約しよう。

第二部 わが国における米価政策の歴史 では、そのⅡ（一六〇頁）で日本資本主義の米穀・米価政策は「明治初年から大正九年までの自由経済時代の随時的米価調節の時期——Ⅱ大正一〇年の米穀法制定……以降、米穀統制法（昭和八年）米穀配給統制法（昭和十四年）など……間接的統制、恒久的米価調節の時期——Ⅲ昭和十七年の食糧管理法制定以降の……直接的統制」（一六二―三頁）の時期という三期に区分する。そしてこの第Ⅲ期をさらに五期に細区分し、ⅢⅠⅡⅢⅣⅤにわたってその時々における日本資本主義の状態と、食管制度の果たした役割とを米価政策を中心に展開している。

まずⅢ 食糧管理法制定下の米価政策——終戦前——では、中日戦争の拡大と一九四一年の太平洋戦争突入で食糧不足が激しくなり、ついに米麦のみでなくいも類や雑穀も統制に入れ、生産者から自家消費分を除く全量を安い価格で供出させ、これを一定基準で消費者に配給するという直接統制時代に入った。この時期には南方米の輸入はほとんど無くなり、植民地諸国からの移入米も急減していたから、一方では農民に対する供出割当を強め、他方では消費者に対する配給の量と質とを引下げていった。とくに重要な米の売買価格についてみると、米穀法当時には一定の政策価格がなくて時価による売買であったが、これでは法律を発動する根拠が不明確だということで、一九三一年七月に買入価格は米生産費と率勢米価の下値二割を、売渡価格は家計米価と率勢米価の上値二割との間で、適当と認める水準に決めた。

米穀統制法でも政策介入価格は一定水準であるが、買入価格は生産費基準で売渡し価格は家計米価基準を中心に決められ、この価格で政府は無制限に買入れまたは売渡すことにした。今期の食管法下でも米生産費と家計米価を基準にしたが、供給不足でもあるから買入価格は七五％バルクリン米生産費という高い水準をとり、さらに四二年から生産奨励金を、四四年には供出奨励金をも追加支払いした。しかしこれは生産者米価が高かったことを意味しないのであり、はげしいインフレーションの進行、および公定価格による生産費計算ということで、結果

的には農民の再生産と生活を保証しえない低米価だったのである。

しかしアジア・ブロック経済の頂点にたとうとする日本帝国主義の総動員体制も崩解し、食管制度は「戦後第一期——食糧増産、強権供出による収奪的食糧統制期——敗戦〜朝鮮戦争開始——」、という段階に入る(Ⅳ一七七頁)。日本経済の破壊とアメリカを主導力とする日本民主化政策は、これまでの国家独占資本主義の構造を一変させたが、終戦から今日までの性格変化を農業中心に要約すれば次の四点である。「第一に、敗戦による日本資本主義の変貌、とくに『農地改革』による平場耕作地帯における地主制の消滅、ならびに、この結果としての独占資本対農民の直接的対立。……独占資本対農民の斗争が農民運動の中心となり、したがって米価も独占資本対農民の利害対立のなかで決定……。第二に、戦前のような東南アジア諸国、および、朝鮮や台湾からの移入米……による需給調節という条件の喪失と、これにともなう、食管制の意義の増大。第三に、米の公定価格による国家買上げ制度のもとで、昭和二十四以降、食糧事情好転の結果、農民層分解の意義が増大したこと。……最後に、戦後復活再編された日本独占資本の農村に与えた役割の変化……。すなわち、零細農維持政策からその切捨て政策への一八〇度の転換、および『選択的拡大』による米麦中心の日本農業の質的転換を意図する農業基本法政策の登場」(一七七、八頁)を經過し、今では日本経済の安定と成長を支えた食管制を

改悪しようとしている。

さて朝鮮戦争開始までの戦後第一期についてであるが、国富の四一・五%を直接間接に戦争で失い、全領土面積の四五%におよぶすべての植民地を失い、鉱工業生産も一九三五～七年平均に對し四六年は三〇・七%であった。この崩壊した日本資本主義の安定と将来を方向づけたのはアメリカであるが、「当初アメリカは、自国に危険な競争相手としての日本に、軍事的・経済的に再起不能な打撃を与えようとしたが、昭和二年から三年以降にかけて、アジアの反共前線基地、ソ連に対する防壁……およびアジアの工場としての日本の育成を意図するに至った」（二七九頁）のである。他方日本の支配階級もインフレ収奪の強化（一八〇頁）、四六年末決定の「傾斜生産方式」と同年の三・三物価体系、および四七年七月の新物価体系、四八年六月の補正物価体系とは、四七年一月発足した復興金融公庫を軸とする独占資本再建政策の一環をなしている（一八二頁）。こうしてようやく安定方向に向った日本経済に對し、四九年のドッジ・ライン、つまり超均衡予算の実施と三六〇円単一為替レートの設定、および対日見返資金設置は一転してデフレーションにおとしいれた。

このように独占資本の買弁的再編成のための資本蓄積が「低賃銀と低農産物価格による労働者と農民への犠牲の強要のもとに遂行された時期であった」（一八三頁）が、このいちじるしく低い供出価格にした主役はパリティ米価方式である。従来の生

産費方式をパリティ方式に変えた直接の理由は、インフレによる生産手段や労賃騰貴や統制と闇価格の差、および生産費調査の不備等（一八六頁）もあるが、むしろ私は農林省の生産費方式と物価庁のパリティ方式の対立に、占領軍が後者を決定したことが主要因だと考える（前掲『景気変動と農業』三六、三九頁参照）。そして五一年までは戦前基準価格パリティで、戦後第二期は戦後基準所得パリティに変化したのが、生産者米価は生産費の三五・八ないし六九%にすぎない低価格（右書三八～四〇頁参照）であった。

「戦後第二期——食糧事情の好転にともなう日本農政の転換準備期——朝鮮戦争（昭和二九年）」（一九五頁）は、前期の低米価と低賃銀によって一おうの安定をとりもどした日本資本主義が、朝鮮戦争による特需ブームをてこに、戦前水準に回復しその後の拡大再生産の基礎を確立した時期である。この特需は開戦から一ケ年で三億四千万ドルにも達し、鉱工業生産は五一年に戦前水準を突破した。こうした経済発展を基礎として、政治面では五一年九月に単独講和条約と日米安全保障条約を調印し、占領時代を終ったといえアメリカ従属体制の継承であった。

農業面では農地改革が前期末にはほぼ終了し、農民の努力による農業生産の発展と輸入食糧の増加で食糧事情は好転し、前期末から農産物統制が次々に解除されていった。米麦についても一九五〇年三月に、「自由党と農林省、経済安定本部の三者連

絡會議を湯河原でひらき、麦と雜穀（米も入っていた…白川）は本年度から供出完了後統制を撤廃して自由販売に移行する」（一九八頁）ことを決定した。このうち米については朝鮮戦争で実現しなかったし、また五一年一〇月に農林省の食管法廃止論も、「日本政府は食糧需給の一般的傾向を樂觀しすぎる」というドッジ書簡によって実現しなかった（一九九頁）。かかる需給緩和はMSA小麦の押つけと、アメリカを主とする小麦過剰による輸入増大に主として原因するが、これとともに前期から財政投資を中心に進められてきた食糧増産政策がすて去られ、五四年から食糧の外国依存と畜産物や生鮮食品の選択的拡大、という方向に農政の基調変化がはじまった。

この期の米価問題は算定方式と各種奨励金付加の二つであるが、まず前期の戦前基準価額パリティ方式は、五二年から戦後基準所得パリティに変わった。この新しい方式は、修正価額パリティの価額に、都市と農村の消費水準上昇率ギャップを補正した額と、資本財投入量増加分を反映する特別加算を加えて基本価額としたから、価額パリティに比して後の生産費および所得補償方式への一步接近である（二〇一～五頁）。また前期からの早期供出・供出完遂・超過供出等の奨励金も五三年までは増額されたから、以前に比しては高米価になった。事実この期の奨励金を含まない基本価額は、米生産費調査の生産費よりも高くなっていたし、輸入の準内地米に比しても五四年から国内米の方が高くなった（三七頁第二表）。

動乱ブームの後に農産物不作もあって、日本資本主義は五三～四年にかけて不況期に入るが、五五年から技術革新を軸とする高度成長期に入る。この「戦後第三期——世界的自由化への対策下におけるいわゆる『一万円米価』政策期——昭和三〇年～三五年——」（二〇八頁）は、周知のごとく設備投資を中心とする神武景気と岩戸景気で、経済規模拡大と貿易収支の安定の波に乗った政府は、六〇年六月に貿易自由化、一二月に所得増計画を発表した。

かかる「繁栄」に対して農業面では、五五年の農林関係予算圧縮にみられるように、国内食糧増産を捨てて安い外国食糧依存に踏み切り、米の供出制度を予約売渡制に変えて「農業保護からの大きな後退……下層農民の切捨て、農業への生存競争の持込み……農業の荒廃と衰退を政策的に是認」（二二二頁）したのである。事実この期間に非農業の物価や労賃は上昇したのに、農産物価額はほとんど横ばいで下落したもののさえある。米価決定も戦後基準所得パリティのほか、生産費及び所得補償方式をも参酌することに变化したけれども一五〇キログラム当り基本価額は九、七〇〇円前後と動かなかった（二二五～二四〇頁）。これにつづく「戦後第四期——『農業基本法』下の米価政策期——昭和三六年以降——」（二四三頁）でも、日本経済は三年前後の好況から不況に入るといふ景気変動をつづけながら、ひき続いて高い経済成長を遂げてきた。対外的には貿易自由化を進めて六四年四月にIMF八条国に移行したし、六七年七月に

は資本自由化にふみ切った。しかし長期にわたる経済の高い成長は、非農業部門における労働力の不足を激化して労賃水準を高め、この所得増が国民の消費構造化をもたらし、消費財価格の急速な騰貴をひき起したのである。

農業が受けた影響はこの期に顕在化した、それはまず農村労働力の地すべりの流出で農村的労働力の価格が上昇し、かつ農業就業者の老婦女子化による就業者の悪化と、消費構造化による畜産物や生鮮農産物需要増大に対する供給不足であった。これに対して政府は、農業大機械を導入して労働生産力を高め、供給の不足している畜産物や青果物の生産を増加し、昂騰一途の農産物価格を安定させる目的をもって、六一年六月に構造改善事業を中心とする「農業基本法」を制定した。(第一部Ⅴ、六七頁以下に詳しい)

こうした政策的援助によっても農業生産力は上昇したが、むしろ主原因は農民の自主的発想と努力による五五年からの耕耘機体系の確立と、米以外の需要が増加する農産物の増産によって農業生産は発展していった。しかし農業の生産性は非農業のそれよりも後れ独占資本本位の経済政策にもとづく物価や労賃の上昇で、農産物価格はこの期間中上昇をつづけている。米価も六〇年産米からパリティでなく生産費および所得補償方式に一元化され、一五〇キログラム当り基本格価も六一年の一万余円から六七年の一八、九五〇円になったが、これは決して算定方式の変更からではなくて右のごとき必然的原因による。生産

者米価の引上げは同時に消費者米価引上げとなり、また政府買入量の増大と逆さや価格体系は、次のごとき食管制度改廃論をまき起したのである。

後まわしにした「第一部米価論議の問題点とその解明」は、以上に要約した第一部の食管制度の農業に関する基本問題を、とくに最近の食管改廃論議を中心に解明している。それは今日の重要な問題であるが、この食管論議については三で私なりに整理して問題を敷衍するから、ここでは論議の根拠と諸見解を整理するに止めよう。

まず食管改廃論の生じた客観的状況であるが、第一には米過剰化傾向が生じたことである。前にふれたように戦後第一、二期は食糧不足だったが、緩和された後にも小麦は大量に輸入されているばかりか、六四―六六年の一時的不足期にはかなり外国米を輸入した。(二七頁、二五二頁の表) しかしその後とくに六七―八八年の豊作と米消費の減少傾向で、六八米穀年度末の古米持越高は全国一ヶ月配給量六〇万トンの四ヶ月分以上に達した。しかも都市だけでなく農村世帯でも、一人当り米消費量は漸減傾向をとっている。第二には、生産者米価は六〇年以降毎年大巾に値上げされ(二八二頁表)、このため一九五三年にはほぼ同額だった輸入米価格も、六六年には五三%というように国内価格が割高になった。第三に生産者米価の値上げと共に消費者米価の値上げがなされてきたが(九七頁表、政府の買入価格より売

渡価格が安いという逆ざや関係は六一年以降恒久化しており、生産者価格より消費者価格が安いという末端逆ざや関係も六二年以降は恒常的になった。第四に、政府は買入れた米を集荷し運搬し保管して都市の卸売業者に売渡すが、この流通管理経費は生産者米価のほぼ一〇%を要する(二三頁と二八頁の表)。

そうであればこの流通管理経費と右の逆ざや不足分は、食糧管理特別会計の赤字となって政府が処理しなければならず、この赤字は年々増加して六四年に千億円を超え、六八年には二、七〇〇億円に達するだろうといわれている(一一〇頁表)。

かかる事実の推移に対して、政府は六七年には赤字解消方針を打出し(一二三頁)、六八年七月の参議院選挙後になると食糧制度改善論に転じた(二七七八頁)。だがもっと明確に財界からの諸提案がなされているし、ジャーナリズムでは食糧改正賛否論が花々しく論ぜられた。賛成の代表的見解は中嶋千尋氏の「米価凍結論」であり、反対論は桜井誠氏である。(二六二〇頁なお食糧制度および米価問題に対する最近の主要な提案については、『食糧制度——構造と機能——』二九〇―三一五頁を参照)。

本書の著者はいうまでもなく食糧政度を堅持すべきだという見解であるが、それは第一部のⅡとⅢで最近の米価論議を検討してのち、そこで検出された問題点をⅣからⅪにわたってくわしく検討し、食糧改悪論は独占資本の利益に奉仕するものであり、改悪に反対するのは農民の立場からだけでなく労働者の利益につながる問題だとしている。改悪論者たちが食糧制は赤字

が老大になったから改めよとか、米は過剰であるし生産者価格が高すぎるのだというのは、「生産者農民と消費者大衆の対立をはかり、低米価強行」(二三頁)をしようとする意図に外ならない。けれども労働者と農民は共に被搾取階級であり、米価値上げを要求する「農民の要求も自家労賃の確保であったのだから、都市の勤労者の要求と全く同じ要求なのである。ちがうところは、都市の勤労者は労働力を時間をきめて雇傭者に売って直接賃金をえているのたいして、農民は労働支出の代償を農産物の価格を通して、間接に手に入れ」(二〇七頁)ているのだから、対立関係ではなくて団結し同盟関係にあるのだという。しかし残念にもこの階級観が第一部に赤い糸として貫通していないし、とくにⅣ、Ⅴ、Ⅷ等はこの観点で経済学的な論証がなされるべきであるのに不足している。そこでわれわれはむしろ、先に指摘した食糧論議の発生している客観点状況の四つの点が、本書でどのように扱かれているかということと、それに対する私なりの敷衍に移ろう。

三 食糧と米価の経済学——若干の問題——

第一部で扱われている食糧制と米価の問題は、基本法農政以来のそれを上廻る重要意義をもつ。それは例えば基本法による構造改善事業は、旧来の農政にプラスしてなされるものであったし、畜産物を中心とする価格政策上の論議でも、現状では不十分だから充実すべきであるというように、農業にとっては

前向きの問題だったといえる。これに比してこの問題は、農畜産物生産価額の半分近い米について、その生産者米価は高すぎるから引下げるべきであり、米は過剰だから生産制限を行政的になすべきだし、政府の全量買上げを止めて自主流通を認めることで食糧赤字を解消せよ、等々にみられるようにいずれも現状から後退させようとする論議だからである。

かかる退却論に対して、農民や労働者の要求を声大にして論ずることは、それなりに意味のあることである。けれどもこの問題を経済学的に扱かうときには、何よりもまず私が先にあげた四つの客観的状态の十分な認識なくしては、科学的な研究たりえないし、それでは食糧制度改悪論に対する徹底した反論ともなりえない。そういう意味から私なりに当面せる重要な数個の問題をたて、それについて主として第一部でどんな説明がなされているか、そこに残された問題はないのかということを検討したい。

まず第一には、日本のごとき小農民が支配的なところでの農産物価額は、いかなる法則性をもって形成されるのか、という抽象的で理論的な問題である。これは現実の農業問題、当面せる食糧制度や米価の理論的研究にとって、迂遠なようでありながら基本的に重要なもので、これなくしてはとうてい成功的に問題を解明しえないのである。なぜなら、今日の小生産農民は自然経済の状態にあるのではなく、資本主義的な商品および貨幣経済に深く巻きこまれており、彼等は資本主義的な経済と農

産物の販売市場・農業生産手段や生活資料の購買市場・貨幣の貸借たる金融市場・労働力の商品化たる労働力市場で結合している。これら四市場はいずれも一方に農業者が、他方には都市商工業が供給者または需要者となって市場を形成する。そして日々のそれらの価格はその時々需給状態で決定されるが、その価格変動は商品の社会的価値＝市場価値を中心に行っているが、それは更に市場調整的生産価格に転化される。一般に無政府的な資本主義社会での再生産は、供給が不足すると価格が右の市場価値なり生産価格よりも騰貴して供給を増加させ、供給が多すぎれば価格が下落して結局は市場価値なり市場調整的生産価格水準に落つく、というプライス・メカニズムによって調整されてゆく。

では小生産農民が支配的なところで、プライス・メカニズムの基軸になるのは何かであるが、それは本書の第一部のⅪ米価決定の理論で、資本制農産物と小農生産物の価格決定法則について、日本における農産物価格は「不変資本＋ぎりぎりの最下限の可変資本」(二四〇頁)という費用価格水準に決まるとされ、これについて、政策米価算定方式上の問題が一〇項目にわたり検討されている(二四一頁以下)。しかしそれは問題点の単なる指摘に止まつて、プライス・メカニズムの基軸水準は何かという理論展開がなされていないのは残念である。

第二には、食糧制はいうまでもなく米価水準についても、米の需要と供給の実勢はどうなっているか、ということを明らかに

にしないと、その是非論は客観性を有しないものになる。これについて本書ではⅣの食糧自給政策と輸入依存政策で、食糧自給は農民だけでなく国民経済全体として重要で、先進諸国も自給率を向上させているのに、日本では低落一途のために農産物輸入が急増していることを分析している。この指摘は重要であるが、いま一步麦類の輸入が激増してきたことを米との関連で論じてはしなかった。この需給関係と価格の問題について、第二部の歴史的研究の部分でも必ずしも十分ではない。そこでは政策米価算定方式の吟味に多くの紙巾を割いているが、元来算定方式は主として近経学者の智慧を借りて、あたかも理論的で客観性あるもののごとくに粉飾したものにすぎない。むしろ一定の需給関係のもとで、基本価格と諸加算が生産費用とどんな関係にあったか、この価格は歴史的需給変動をどう反映し、生産に対して刺激的に作用したのか否かを検討することが重要だったのではなからうか。

そして最近の需給実勢から本書の基調、つまり食管制の堅持と生産者米価値上げ論をみるに、反対者を十分に説得する理論的根拠が不足していると思われる。たしかに「政府は日本農民を主食の生産から切り離し、小麦はアメリカの余剰小麦に、米はアメリカのカリフォルニア米や……南方米に置き換え」（六五頁）ようにするから過剰になった面もある。また著者も米の需給緩和を認めているが、その四つの原因（二六〇七頁）のうち初の二つの外米輸入は原因と云えず、国内産米供給増を一時

的豊作と片ずけることも無理である。なぜならまず需要の側では、総理府の家計調査の全都市一人当り米類購入量は五七年を頂点にして減少し、農林省の農家経済調査でも五九年が頂点だというように、農家を含む消費構造の変化が米需要の相対的減少となっている。次に供給の側では二七頁表のごとく、生産量は安定的で増加し、政府買入量は急増の一途をたどっている。たしかに米作面積は六三〇六年末まで減少したが、それも東海道ベルトの減少で他の農業地域はつねに増加していたから、米価は生産刺激的に作用してきたのである。食管と米価のあり方を論ずるためには、かかる需給実勢の構造的変化とギャップの検討が必要なのだが、本書にはあまりみられないために説得的にならない。

第三に生産者米価の水準についてであるが、ここ数年来の生産者米価引上げによる外国米に対する二倍化は、米価値上げ停止ないし引下げ論の根拠になっている。本書ではまず安い輸入米について、「昭和二十四年以降一ドル〓三六〇円」というレートが固定されているにもかかわらず、他方では、はげしい物価・労賃の値上り……したがって、たとえば一ドル〓五〇〇円というレートなら内外米価の格差は相当縮小する」（二三頁）し、品質が劣悪で買手がないほどだという（三八頁）。問題は高すぎるといわれる国内産米価水準であるが、本書はこれに対し政府の決める米価も生産費や労賃の値上り分を引き上げているのだし、農民が毎年米価値上げを要求するの「生産費であり、自

家労賃」(一〇六頁)の上昇分というつましいものである。この米価でさえ、農民が利潤とか地代などはもちろん、自家労賃の確保すら上層農家を除くと困難な状態だから、生産者米価は決して高くないと結ぶ。

これについて私は、農産物価格の形成法則からみれば高米価であるが、複合商品生産者の農業所得としては結果的に低米価だと考える。高米価というのは、例えば六六年の農産物生産費調査で、粗収入から自家労働費を除く第二次生産費(地代と資本利子を含む)を差引いたものを家族労働報酬とすると、その一日当りは水稲で二、三〇一円であるのに、麦類やいも類および畜産物は四〇〇〇〜八〇〇〇円にすぎず、製造業五人以上の常用労働者賃銀も一、六四六円というように、米がいちじるしく高いしその所得率は七〇%に達する。にもかかわらず低米価であるというのは、都府県の総農家のうち最上層に属する一・五ヘクタール以上は一・二・一%であるが、このうち一・五〜二ヘクタール階層の税引き農業労働八時間当り所得は、一、一七一元であるが、これは右の製造業賃銀より著しく低く、劣悪な農村の労賃にはほぼ等しいという低水準だからである。かかる両者のギャップは、主として発展した生産力に対して経営規模が零細であるという矛盾、および複合商品生産形態に原因していると考えてよい。

このように私は、存在するものは矛盾の統一物としてあり、どの時点での食管や米価もまたそうだったのであり、一義的に

高低を断じたり存否を決めえないものだと思える。なお本書でも「食管制下での公定米価の決定や供出義務と割当制が、つねに富農層で有利で、貧農層に不利であり、それゆえ階層別に米価問題をみなければならない」(二七八頁)、と米価の階層別矛盾を指摘し第一部で論及されているが、その論証をさらに積極的に展開してほしかった。なぜならこれは米価と農民諸階層の関係を明らかにするだけでなく、第五にのべる米価と食管制の将来を考えるための基礎だからである。

第四に消費者米価値上げと物価騰貴論であるが、それは生産者米価値上げは消費者米価を引上げ、結局は労賃を高めて日本の物価騰貴を生ずるから、日本の物価騰貴の元凶は米価だとしている。かかる俗流的見解に対して本書では、食管法では「生産者米価は農家の米の再生産確保を、消費者米価は家計の安定を旨として、それぞれ「別個に」決定する建て前」(九六頁)だから、両米価は直接の関係はない。しかし、最近の数年間にはほぼ同時に引上げされているので、消費者物価の上昇にたいする米の寄与率をみると八%で、「米価は必ずしも消費者物価値上げの元凶とはいえない。米価が据置きの場合でも物価は上昇してきた」(九九頁)のだから、むしろ「独占資本とその政府」(一〇一頁)による独占価格や公共料金値上げ、および日銀券増発によるインフレが物価騰貴の原因だとしている。

たしかに米価が物価上昇の元凶だとするのは俗見であるが、ここ数年来の米の上昇寄与率はそのウェイトを上回っているか

ら、九九頁の表の読み方には問題があり、平均以上に物価上昇原因になっているとみるべきであらう。また五五年を基準とする六七年の日銀券は四・七倍で、予金通貨は六・三倍にもなったことに物価騰貴原因を求めるが、この場合に注意すべきは日銀券は小口取引や消費者の流通手段であり、それも経済成長率とかけ離れた増加ではないこと、また予金通貨増も最近ではこの中かなり貯蓄性のものが増加しているので、これを直ちにインフレ要因となしえないことである。むしろ法人企業の設備投資が個人貯蓄を中心とする資金の間接金融を超え、恒常的オーバー・ローンのなかで労働力不足による賃銀上昇が主要原因だったと私は考える。

第五には、右の三と四でのべた米価と食管赤字をどう考えるかの問題である。食管赤字は前述のごとく単位当り米の逆ざや部分と政府の流通管理経費をプラスし、政府取扱量に乗じたものであり、それは最近では三千億円近くに達するといわれている。この場合やはり内容の吟味が必要であり、とくに近藤康男氏のいう「価格の一五%を占める経費……のなかには運賃、倉庫料だけでなく、官吏の月給や事務所費のような行政費がある。行政費というものは赤字が本質である」(一二三頁)と理解してよい。

それを別にしてみたとき、食管赤字が何千億円になろうと農民は生産費をつぐなう米価を、消費者は賃銀が安いから消費者米価値上げ反対を、「共闘」(一二五頁)によってかちとってゆ

けばよいともいえる。だがまず歴史的にみても、戦後の経済崩解期にさえ逆ざやは例外的でいわんや末端逆ざやはなかったのに、米過剰といわれる今日逆ざやを主張する根拠は吟味を要する。さらに食管赤字は社会補償として国家財政が負担すべしといっても、これによって保護される総消費者と総農民というのはあまりに無概念にすぎる。総消費者には資本家も高所得者もいるし、農民にも上層農家と貧農という階層・階級が混在しているのであり、私が第三で米価を農民一色でなく階層別に考えるべきだとしたのもここに理由がある。

(筆者は農業総合研究所員、農博)